

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面・環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

運用報告書(全体版)

しんきんSRIファンド

決算日

(第14期：2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2020年12月7日に第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんSRIファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第14期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期中騰落	期中騰落	期中騰落			
10期(2016年12月7日)	円 9,785	円 0	% △ 7.3	ポイント 1,490.62	% △ 6.0	% 99.0	% —	百万円 1,127
11期(2017年12月7日)	11,393	800	24.6	1,786.25	19.8	98.1	—	1,286
12期(2018年12月7日)	10,252	300	△ 7.4	1,620.45	△ 9.3	98.9	—	1,170
13期(2019年12月9日)	10,748	600	10.7	1,722.07	6.3	99.0	—	1,220
14期(2020年12月7日)	10,612	700	5.2	1,760.75	2.2	98.2	—	1,237

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年12月9日	円 10,748	% —	ポイント 1,722.07	% —	% 99.0	% —	
12月末	10,768	0.2	1,721.36	△ 0.0	99.1	—	
2020年1月末	10,418	△ 3.1	1,684.44	△ 2.2	99.0	—	
2月末	9,356	△13.0	1,510.87	△12.3	99.1	—	
3月末	8,667	△19.4	1,403.04	△18.5	97.9	—	
4月末	9,051	△15.8	1,464.03	△15.0	98.4	—	
5月末	9,624	△10.5	1,563.67	△ 9.2	98.5	—	
6月末	9,606	△10.6	1,558.77	△ 9.5	98.3	—	
7月末	9,274	△13.7	1,496.06	△13.1	99.3	—	
8月末	10,114	△ 5.9	1,618.18	△ 6.0	99.4	—	
9月末	10,186	△ 5.2	1,625.49	△ 5.6	98.7	—	
10月末	10,048	△ 6.5	1,579.33	△ 8.3	98.6	—	
11月末	11,226	4.4	1,754.92	1.9	98.3	—	
(期末) 2020年12月7日	11,312	5.2	1,760.75	2.2	98.2	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

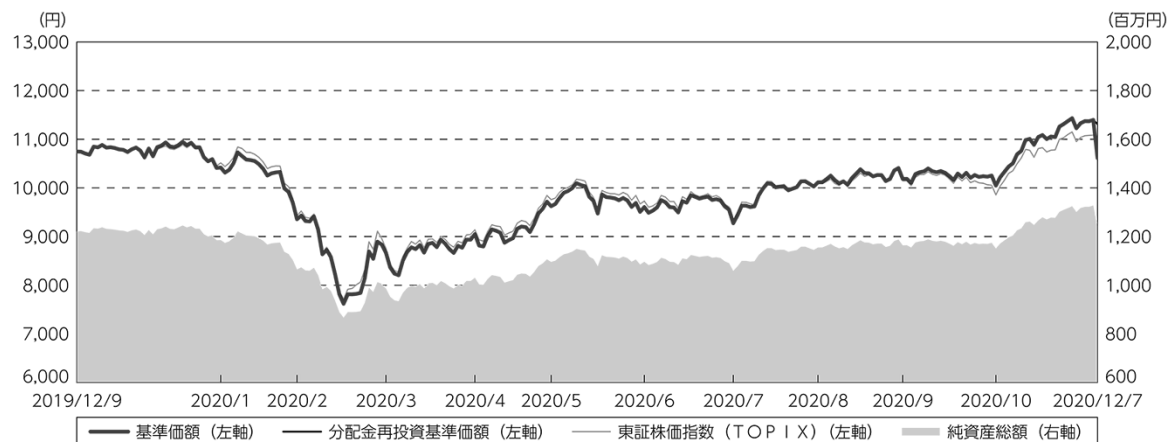
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（T O P I X）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第14期の運用経過等（2019年12月10日～2020年12月7日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2019年12月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・ロックダウン(都市封鎖)の段階的解除や経済活動の再開が行われたこと。

＜下落要因＞

- ・原油価格の急落や渡航制限によって世界経済の先行き懸念が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年12月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,722.07ポイント(2019年12月9日終値)の水準から始まりました。12月の株式市場は、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なき欧州連合(EU)離脱への懸念が後退したことから、堅調な動きが継続しました。

(2020年1月～3月)

1月の株式市場は、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して始まりましたが、その後は米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、内外の株価は買いが優勢になり、高値圏での推移となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、TOPIXは終値で期中安値となる1,236.34ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行(日銀)が上場投資信託(ETF)の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

(2020年4月～6月)

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウンへの警戒感などから、下落しましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に、TOPIXはおおむね1,400ポイント台の推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続き、6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、堅調な展開となりましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続き、

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。しかしその後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続すると期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～当期末)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、11月は10月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況指数が2年1か月ぶりの高さとなるなど、経済指標の改善に加え、大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。米国製薬大手ファイザーなどが開発するワクチンが高い有効性を示したことを受け、経済の正常化が進むとの見方から、投資家のリスク選好が強まり、堅調な展開が継続しました。12月は、ワクチンへの期待が高まり、TOPIXは高値圏での推移となりました。期末のTOPIXは1,760.75ポイント(2020年12月7日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は決算日時点で77銘柄であり、前期末比で1銘柄増加しました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+5.2%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+2.2%を3.0ポイント上回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因等があったものの、マザーファンドにおいて、市場で上昇率の高かったその他製品や、情報・通信業、精密機器などの業種の組入比率が高かったことや、市場で下落率の高かった銀行業や空運業などの業種の組入比率が低かったことがプラス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり700円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2019年12月10日～ 2020年12月7日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	6.188%
当期の収益	564
当期の収益以外	135
翌期繰越分配対象額	1,571

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、CSRに関する調査を継続的に行い、財務面、社会・倫理面および環境面に優れた銘柄を組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 1.619	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.766)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.051)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	165	1.672	
期中の平均基準価額は、9,861円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

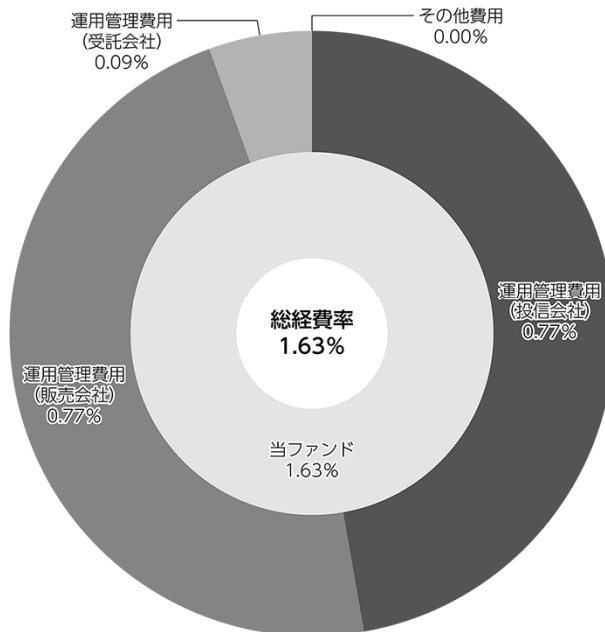
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月10日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 3,726	千円 9,000	千口 34,689	千円 86,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月10日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,468,743千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,145,384千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月10日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年12月10日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月10日～2020年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 520,538	千口 489,575	千円 1,223,693

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 1,223,693	% 92.1
コール・ローン等、その他	104,740	7.9
投資信託財産総額	1,328,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,328,433,801
コール・ローン等	24,740,369
しんきんフコクSR I マザーファンド(評価額)	1,223,693,432
未収入金	80,000,000
(B) 負債	90,994,561
未払収益分配金	81,622,434
未払信託報酬	9,361,053
未払利息	23
その他未払費用	11,051
(C) 純資産総額(A-B)	1,237,439,240
元本	1,166,034,783
次期繰越損益金	71,404,457
(D) 受益権総口数	1,166,034,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,612円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,135,651,744円、期中追加設定元本額は38,913,427円、期中一部解約元本額は8,530,388円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.0612円です。

○損益の状況 (2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,349
支払利息	△ 4,349
(B) 有価証券売買損益	84,196,738
売買益	84,815,236
売買損	△ 618,498
(C) 信託報酬等	△ 18,335,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,856,759
(E) 前期繰越損益金	163,586,772
(F) 追加信託差損益金	△ 76,416,640
(配当等相当額)	(35,434,622)
(売買損益相当額)	(△111,851,262)
(G) 計(D+E+F)	153,026,891
(H) 収益分配金	△ 81,622,434
次期繰越損益金(G+H)	71,404,457
追加信託差損益金	△ 76,416,640
(配当等相当額)	(35,466,702)
(売買損益相当額)	(△111,883,342)
分配準備積立金	147,821,097

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,753,110円)、費用控除後の有価証券等損益額(46,103,649円)、信託約款に規定する収益調整金(35,466,702円)および分配準備積立金(163,586,772円)より分配対象収益は264,910,233円(10,000口当たり2,271円)であり、うち81,622,434円(10,000口当たり700円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきんフコクSRIマザーファンド＞

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(2,821,538千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
大林組	73.8	73.7	69,720	
大和ハウス工業	28	27.9	92,739	
食料品 (3.4%)				
明治ホールディングス	7.5	10.5	76,650	
アサヒグループホールディングス	24	—	—	
麒麟ホールディングス	27.3	23.1	55,936	
不二製油グループ本社	10.7	10.7	30,077	
ニチレイ	—	27.4	75,076	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	116.8	116.6	71,907	
バルブ・紙 (0.8%)				
レンゴー	66.6	66.5	53,865	
化学 (11.6%)				
旭化成	57.5	—	—	
信越化学工業	—	12.2	211,060	
三井化学	34.8	34.7	101,740	
積水化学工業	39.6	39.6	75,477	
花王	—	13.3	103,301	
富士フイルムホールディングス	22.7	22.7	129,276	
資生堂	8.6	8.6	63,640	
エフピコ	5.9	4.3	17,458	
ニフコ	28.5	28.4	110,760	
医薬品 (4.2%)				
協和キリン	30.6	23.7	68,469	
ロート製薬	10.5	10.5	33,495	
小野薬品工業	—	13.6	43,288	
第一三共	—	32.6	113,578	
ベプチドリーム	12	6.5	34,580	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
AGC	34.5	34.4	121,432	
OTTO	11.1	—	—	
日本碍子	36.8	36.8	62,780	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	55	54.9	56,656	
非鉄金属 (1.6%)				
DOWAホールディングス	17.2	17.1	62,329	
住友電気工業	39.5	39.4	49,348	
機械 (7.8%)				
ディスコ	2.5	2.5	80,500	
小松製作所	45.5	59.9	161,849	
ダイキン工業	—	8	185,760	
日本精工	31.9	31.8	28,810	
マキタ	20.5	16.7	89,178	
電気機器 (17.5%)				
日立製作所	48.9	45.3	184,144	
日本電産	11.1	12.6	161,154	
オムロン	4.8	4.8	44,160	
ソニー	35.1	31.7	306,697	
リオン	7.7	5.8	17,545	
横河電機	48.4	48.3	95,006	
カシオ計算機	37.4	68.4	128,728	
ローム	5.8	5.8	55,042	
浜松トトニクス	22.1	26.6	155,344	
小糸製作所	10.6	10.6	73,988	
輸送用機器 (5.2%)				
豊田自動織機	25	23.1	184,338	
日野自動車	30.9	30.9	28,458	
本田技研工業	47.5	47.5	148,105	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	30.9	30.9	128,358	
島津製作所	32.7	32.7	125,404	
タムロン	20.3	20.3	33,495	
その他製品 (6.3%)				
パンダイナムコホールディングス	23.1	17.5	164,220	
ビジョン	11	10.9	48,287	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	1.6	3.9		225,303
電気・ガス業 (0.8%)				
大阪瓦斯	34.7	29.2		58,078
陸運業 (2.6%)				
東急	42.9	42.8		54,313
東日本旅客鉄道	8.2	8.2		56,670
日本通運	9.9	—		—
日立物流	23.7	23.7		74,062
海運業 (0.8%)				
商船三井	37.7	17.9		52,769
情報・通信業 (10.4%)				
コーエーテクモホールディングス	—	5.5		31,900
ユーザベース	7.4	12		41,520
ラクスル	7.2	7.2		35,352
オービック	9.8	7.1		156,484
Zホールディングス	—	106.5		65,263
日本電信電話	30.3	60.5		153,276
ソフトバンク	71.8	71.7		90,592
ソフトバンクグループ	24.7	22		156,706
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	82	62.6		181,696
三菱商事	37.5	37.4		94,098
小売業 (2.8%)				
J. フロント リテイリング	78.3	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コスモス薬品	—	5.3		88,616
セブン&アイ・ホールディングス	23.5	—		—
丸井グループ	41.8	56.3		107,476
銀行業 (3.1%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	27.7	27.6		87,657
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	42.6		131,293
みずほフィナンシャルグループ	604.2	—		—
保険業 (2.0%)				
S O M P Oホールディングス	12.9	12.8		52,723
東京海上ホールディングス	16.8	16.8		88,586
不動産業 (1.6%)				
パーク24	13.8	13.8		22,756
三菱地所	38.3	38.2		67,919
イオンモール	11.2	11.2		18,569
サービス業 (2.8%)				
日本M&Aセンター	23.2	13.5		90,045
リンクアンドモチベーション	34.1	—		—
オリエンタルランド	4.4	2.7		48,262
セコム	9.1	6		58,560
合 計	株 数 ・ 金 額	2,764	2,147	7,003,773
	銘柄数<比率>	76	77	<99.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク S R I マザーファンド

第16期

(決算日：2020年4月21日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X (東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2016年4月21日)	16,386	△8.6	1,393.68	△13.4	99.0	—	5,287
13期(2017年4月21日)	17,731	8.2	1,488.58	6.8	98.7	—	5,533
14期(2018年4月23日)	22,350	26.1	1,750.79	17.6	98.8	—	6,722
15期(2019年4月22日)	21,549	△3.6	1,618.62	△7.5	98.4	—	6,407
16期(2020年4月21日)	19,119	△11.3	1,415.89	△12.5	98.2	—	5,515

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年4月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,549	—	1,618.62	—	98.4	—
4月末	21,593	0.2	1,617.93	△0.0	98.5	—
5月末	20,288	△5.9	1,512.28	△6.6	98.5	—
6月末	20,889	△3.1	1,551.14	△4.2	99.0	—
7月末	20,937	△2.8	1,565.14	△3.3	99.3	—
8月末	20,211	△6.2	1,511.86	△6.6	99.2	—
9月末	21,626	0.4	1,587.80	△1.9	98.5	—
10月末	22,591	4.8	1,667.01	3.0	98.6	—
11月末	23,114	7.3	1,699.36	5.0	98.8	—
12月末	23,444	8.8	1,721.36	6.3	99.4	—
2020年1月末	22,712	5.4	1,684.44	4.1	99.3	—
2月末	20,421	△5.2	1,510.87	△6.7	99.3	—
3月末	18,942	△12.1	1,403.04	△13.3	97.9	—
(期末) 2020年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,119	△11.3	1,415.89	△12.5	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第16期の運用経過等 (2019年4月23日～2020年4月21日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

<投資環境>

(2019年4月～6月)

当期の東証株価指数 (TOPIX) は1,618.62ポイント (2019年4月22日終値) の水準から始まりました。

4月の株式市場は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、トランプ政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（EU）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、TOPIXは、終値で期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。

(2020年1月～3月)

1月には米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、TOPIXは終値で期中安値となる1,236.34ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、FRBが資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、下げ幅が縮小する展開となりました。

(2020年4月)

4月は、トランプ大統領が新型コロナウイルスとの戦いで厳しい2週間になる可能性があることと述べたことから、感染拡大に対する警戒感が一段と強まり、TOPIXは下落しました。その後は、欧米で感染者の増加ペースが鈍化したとの見方や、緊急経済対策を受けて値を戻し、TOPIXは1,400ポイント台で、一進一退の展開となりました。

期末のTOPIXは1,415.89ポイント（2020年4月21日終値）で終了しました。

当期中のTOPIXは12.5%の下落となりました。業種別には、精密機器、医薬品および情報・通信業などが上昇する一方で、鉄鋼、空運業および鉱業などが大きく下落しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で75銘柄であり、前期末比で5銘柄増加しました。

なお、決算日時点でアクティブウェイト（AW）上位5銘柄のCSR面に関する評価を簡潔にまとめましたので、ご参照ください。

銘柄名	コメント
浜松ホトニクス	未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のもの作りを目指すことで、企業価値の向上、科学技術の発展への寄与を目指しています。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にしかできないことを見つけ出し、「和」の精神のもと個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると考え、取組みを展開しています。

しんきんフコクSRIマザーファンド – 第16期 –

銘柄名	コメント
コスモス薬品	地域の生活をより便利で豊かにすることを経営理念に掲げ、何度も足を運んでもらえる店づくりを推進することで、地域から愛される企業であり続けることを目指しています。地域住民にとって最も便利の良い店舗を作ることを基本コンセプトとした「小商圏型メガドラッグストア」という新しいビジネスモデルを構築し、高次元での顧客満足度の向上に取り組んでいます。
オービック	創業以来の理念である「お客様第一主義」のもと、自社開発・直接販売体制にこだわっています。絶えずマーケットに目を向け、経営環境や顧客のニーズの変化を捉え、顧客の問題を解決するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとして、長期的視野に立った製品・サービスの開発・提供を通じて、顧客の経営効果の最大化に貢献しています。
ソニー	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）のもと、イノベーションと健全な事業活動を通じて企業価値向上を追求することで、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。長期的に事業を通じて価値を創造していく基盤となる最も重要なマテリアリティとして「テクノロジー」と「人材」を特定し、取組みを強化しています。
豊田自動織機	顧客のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献することをビジョンとしています。環境については「2050年に目指す姿」を定め、CO2ゼロ社会の実現に貢献すべく、環境に優しい商品の開発などに取り組んでいます。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は△11.3%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△12.5%を1.2%上回りました。

市場で軟調であった、ガラス・土石製品や海運業の組入比率が高かったことや、市場で堅調であった医薬品の組入比率が低かったことが、マイナス要因となりました。

一方、市場で堅調であった精密機器やその他製品などの組入比率が高かったことがプラス要因となり、ファンドの基準価額の騰落率はTOPIXを上回りました。

<今後の運用方針>

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月23日～2020年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.069	
期中の平均基準価額は、21,397円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年4月23日～2020年4月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 558 (41)	千円 1,738,953 ()	千株 1,419	千円 1,776,503

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年4月23日～2020年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,515,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,199,998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月23日～2020年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
大林組	74.3	73.8	65,165
大和ハウス工業	43.7	28	73,962
食料品 (2.7%)			
明治ホールディングス	7.6	8.9	69,687
アサヒグループホールディングス	19.6	—	—
キリンホールディングス	27.5	23.2	47,513
不二製油グループ本社	—	10.7	28,611
日本たばこ産業	28.9	—	—
繊維製品 (1.0%)			
東レ	117.6	116.9	54,159
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	67	66.6	52,813
化学 (9.5%)			
旭化成	57.9	57.5	40,595
信越化学工業	—	9	103,185
三井化学	—	34.8	66,537
三菱ケミカルホールディングス	132.6	—	—
積水化学工業	39.7	39.7	52,086
富士フイルムホールディングス	—	22.7	117,744
資生堂	11.7	8.6	58,376
エフピコ	6	2.9	23,345
ニフコ	39.8	28.5	52,554
医薬品 (2.8%)			
協和キリン	30.9	30.7	72,421
ロート製薬	10.6	10.5	33,232
ベプチドリーム	15.6	12	47,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.4%)			
AGC	34.3	34.5	84,973
住友大阪セメント	7.1	—	—
TOTO	18.5	—	—
日本碍子	37.1	36.9	46,936
鉄鋼 (0.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	33.3	55	37,290
非鉄金属 (1.7%)			
DOWAホールディングス	26	17.2	48,882
住友電気工業	39.7	39.5	41,554
機械 (6.1%)			
ディスコ	2.5	2.5	60,625
小松製作所	45.8	60.1	114,280
ダイキン工業	—	5.2	68,094
日本精工	32.1	31.9	21,149
マキタ	—	20.5	68,162
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	49.2	48.9	148,704
日本電産	11.2	12.7	68,592
オムロン	20.4	4.8	27,504
ソニー	38.3	35.1	235,942
リオン	7.8	5.9	13,764
横河電機	—	48.4	64,662
カシオ計算機	—	68.5	117,340
ローム	5.9	5.8	36,888
浜松トニクス	22.3	29	134,270
小糸製作所	—	10.6	39,803

しんきんフコクSRIマザーファンド－第16期－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.8%)				
豊田自動織機	25.2	25	130,500	
日野自動車	31.1	30.9	17,705	
アイシン精機	12.5	—	—	
本田技研工業	—	47.6	113,645	
スズキ	14.2	—	—	
精密機器 (4.3%)				
テルモ	31.1	30.9	108,891	
島津製作所	32.9	32.7	90,350	
タムロン	25.3	20.3	35,017	
その他製品 (6.8%)				
バンダイナムコホールディングス	28.4	23.1	123,769	
タカラトミー	—	31.5	26,113	
ヤマハ	16.3	—	—	
ビジョン	11	11	44,385	
任天堂	1.2	3.8	174,914	
電気・ガス業 (1.3%)				
大阪瓦斯	34.9	34.7	73,321	
陸運業 (4.5%)				
東急	70.1	42.9	70,613	
東日本旅客鉄道	8.2	8.2	66,780	
日本通運	10	9.9	49,995	
日立物流	23.9	23.7	57,828	
海運業 (1.2%)				
商船三井	37.9	37.7	65,560	
情報・通信業 (9.9%)				
ユーザベース	—	7.4	14,422	
ラクスル	—	7.2	16,876	
オービック	12.6	9	136,710	
日本ユニシス	14.6	—	—	
日本電信電話	44.6	60.6	153,802	
ソフトバンク	—	71.8	99,909	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	24.7	113,447	
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	82.5	62.8	130,906	
三菱商事	37.7	37.5	80,756	
小売業 (4.8%)				
J. フロント リテイリング	69.4	78.3	62,718	
コスモス薬品	—	4.3	127,495	
セブン&アイ・ホールディングス	23.7	—	—	
丸井グループ	42.1	41.8	68,593	
銀行業 (3.7%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	27.9	27.7	83,737	
三井住友フィナンシャルグループ	43	42.7	114,521	
みずほフィナンシャルグループ	846.1	—	—	
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	12.9	12.9	42,028	
東京海上ホールディングス	16.9	16.8	81,194	
不動産業 (1.9%)				
パーク24	13.9	13.8	21,045	
三菱地所	38.5	38.3	66,010	
イオンモール	—	11.2	14,022	
サービス業 (3.7%)				
日本M&Aセンター	—	23.2	80,968	
リンクアンドモチベーション	34.3	—	—	
エムスリー	43.2	—	—	
オリエンタルランド	5.3	2.7	38,070	
セコム	9.1	9.1	82,036	
合 計	株 数・金 額	2,995	2,175	5,417,775
	銘柄数<比率>	70	75	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,417,775	98.2
コール・ローン等、その他	101,385	1.8
投資信託財産総額	5,519,160	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,519,160,188
コール・ローン等	32,810,868
株式(評価額)	5,417,775,120
未収配当金	68,574,200
(B) 負債	3,501,053
未払解約金	3,500,000
未払利息	9
その他未払費用	1,044
(C) 純資産総額(A-B)	5,515,659,135
元本	2,884,923,602
次期繰越損益金	2,630,735,533
(D) 受益権総口数	2,884,923,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,119円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,973,371,167円、期中追加設定元本額は9,262,262円、期中一部解約元本額は97,709,827円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、フコクSRI(社会的責任投資)ファンド2,364,175,700円、しんきんSRIファンド520,747,902円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9119円です。

○損益の状況 (2019年4月23日~2020年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,652,402
受取配当金	157,671,590
その他収益金	4,987
支払利息	△ 24,175
(B) 有価証券売買損益	△ 850,207,198
売買益	305,874,255
売買損	△1,156,081,453
(C) 保管費用等	△ 8,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 692,562,801
(E) 前期繰越損益金	3,433,900,769
(F) 追加信託差損益金	10,237,738
(G) 解約差損益金	△ 120,840,173
(H) 計(D+E+F+G)	2,630,735,533
次期繰越損益金(H)	2,630,735,533

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。